

農 林 業 経 営 体 調 査

調査結果の概要（富山県分）

（調査・集計担当 富山県経営管理部統計調査課）

－ 農林業経営体数の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続 －

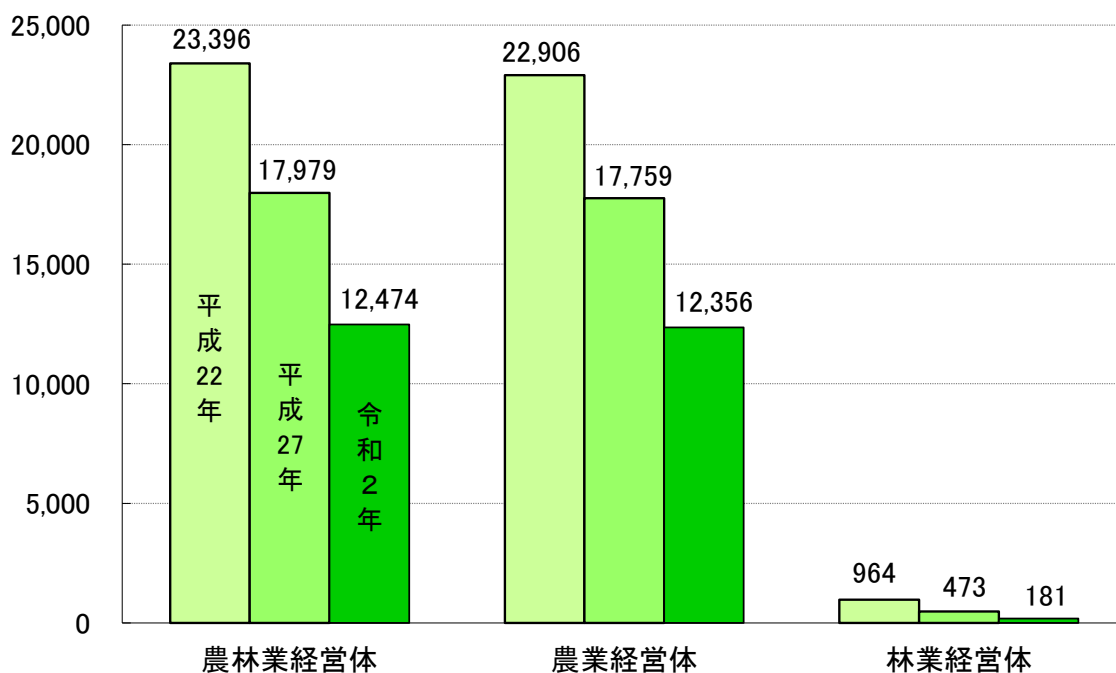
1 農林業経営体 ～ 農林業経営体数は減少傾向 ～

農林業経営体数は12,474経営体で、前回調査（平成27年）に比べ5,505経営体（30.6%）減少した。

このうち、農業経営体数は12,356経営体で、前回調査に比べ5,403経営体（30.4%）減少し、林業経営体数は181経営体で、前回調査に比べ292経営体（61.7%）減少した。

農業経営体、林業経営体ともに減少傾向にあり、10年前の前々回調査（平成22年）と比べると、10年間で農業経営体は約半数に減少（△46.1%）、林業経営体は約5分の1に減少（△81.2%）している。

【 図 1 農林業経営体数 】



注：農林業経営体、農業経営体及び林業経営体の定義については、「用語の解説」を参照。

なお、農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

また、本文中のグラフは、主要な項目を抽出して掲載しているため、合計と一致しないことがある。

2 農業経営体 ～ 法人化と大規模化が進む ～

(1) 農業経営体数

法人化の進展が継続、農事組合法人の割合が高い

農業経営体 12,356 経営体のうち、個人経営体は 11,331 経営体で、前回に比べ 5,447 経営体 (32.5%) 減少した一方、団体経営体は、1,025 経営体で 44 経営体 (4.5%) 増加した。団体経営体のうち、法人経営体は 760 経営体 (農業経営体に占める割合 6.2%、全国 2.9%) で、前回調査に比べ 169 経営体 (28.6%) 増加した。

【表1 農業経営体数】

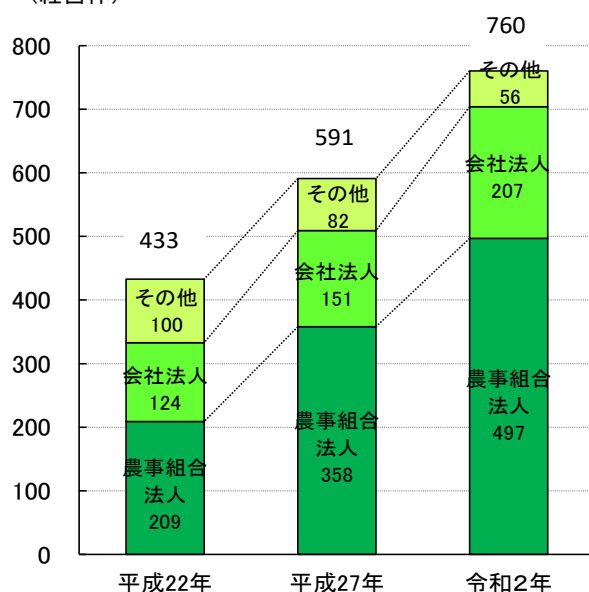
単位：経営体(構成割合)

区分	農業経営体			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	17,759 (100.0%)	16,778 (94.5%)	981 (5.5%)	591 (3.3%)
令和2年	12,356 (100.0%)	11,331 (91.7%)	1,025 (8.3%)	760 (6.2%)
増減率(%) 令和2年/平成27年	△ 30.4	△ 32.5	4.5	28.6

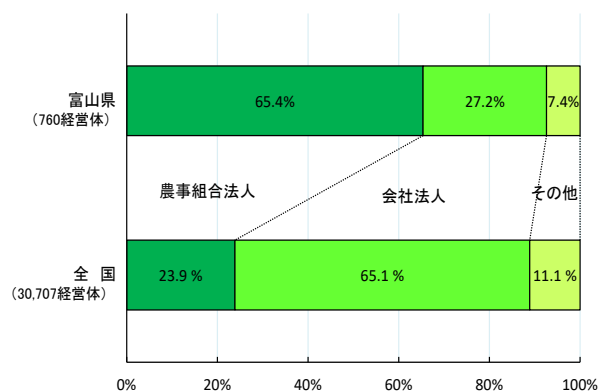
法人経営体のうち、農事組合法人は497経営体で、前回調査に比べ139経営体(38.8%)増加、会社法人は207経営体で56経営体(37.1%)増加した。

法人経営体に占める農事組合法人の割合は65.4%(全国23.9%)で、全国で最も高くなっている。

【図2 法人化している農業経営体数】
(経営体)



【図3 法人化の構成割合】



(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

大規模の経営体が増加

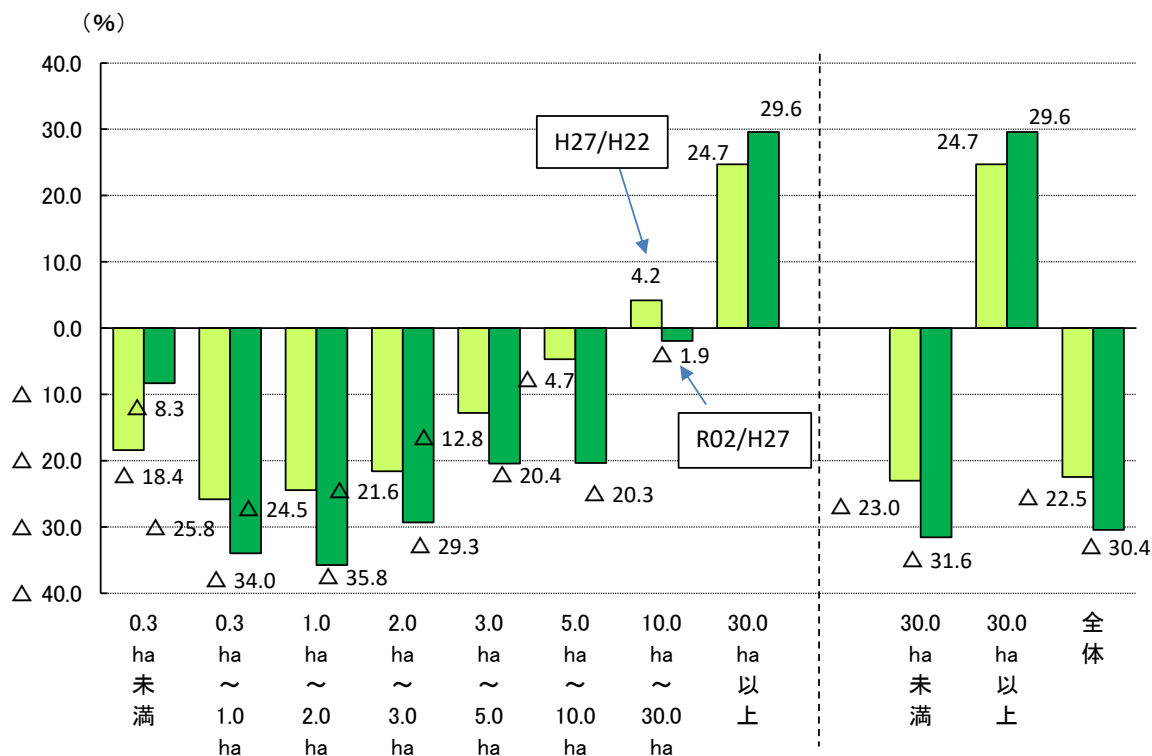
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、経営耕地面積が2.0ha未満の農業経営体で全体の73.7%を占めており、全国平均（75.5%）とほぼ同程度となっている。増減率をみると、前回調査に比べ30.0ha以上層で29.6%増加し、30.0ha未満層で31.6%減少した。

【表2 経営耕地面積規模別 農業経営体数】

単位：経営体

区分	令和2年			平成27年		増減率(%) (A/B)
	A	構成比	全国構成比	B	構成比	
農業経営体 計	12,356	100.0%	100.0%	17,759	100.0%	△ 30.4
0.3ha未満	276	2.2%	4.9%	301	1.7%	△ 8.3
0.3ha～1.0ha	4,961	40.2%	47.7%	7,515	42.3%	△ 34.0
1.0ha～2.0ha	3,872	31.3%	22.9%	6,027	33.9%	△ 35.8
2.0ha～3.0ha	1,184	9.6%	8.5%	1,675	9.4%	△ 29.3
3.0ha～5.0ha	607	4.9%	6.4%	763	4.3%	△ 20.4
5.0ha～10.0ha	419	3.4%	4.5%	526	3.0%	△ 20.3
10.0ha～30.0ha	612	5.0%	3.4%	624	3.5%	△ 1.9
30.0ha以上	425	3.4%	1.7%	328	1.8%	29.6

【図4 経営耕地面積規模別 農業経営体数の増減率】

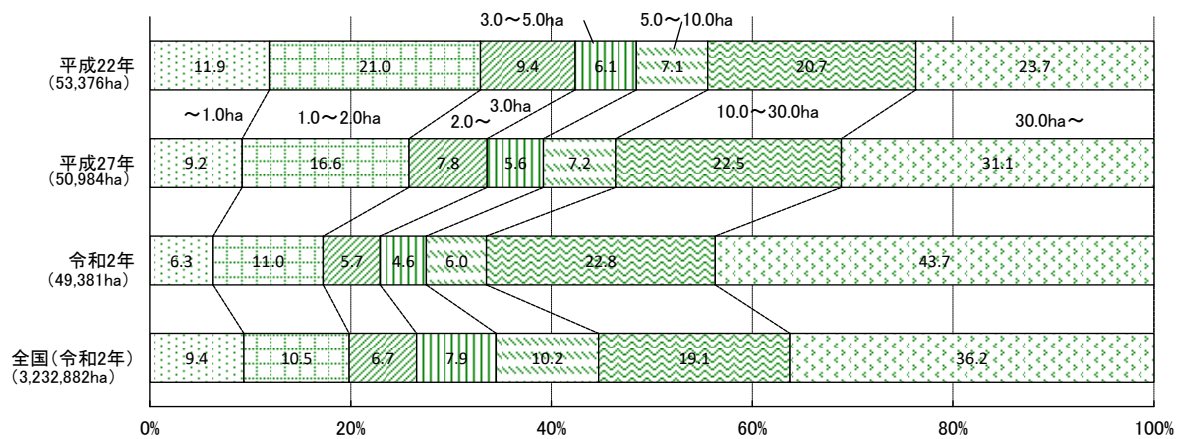


(3) 経営耕地面積の集積割合

10ha以上の規模の経営体の集積割合が増加

経営耕地面積の集積割合をみると、10ha以上の農業経営体に66.5%(全国55.3%)が集積し、前回調査に比べ12.9ポイント上昇(全国7.7ポイント上昇)した。

【図5 経営耕地面積規模別 経営耕地面積の集積割合】



(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

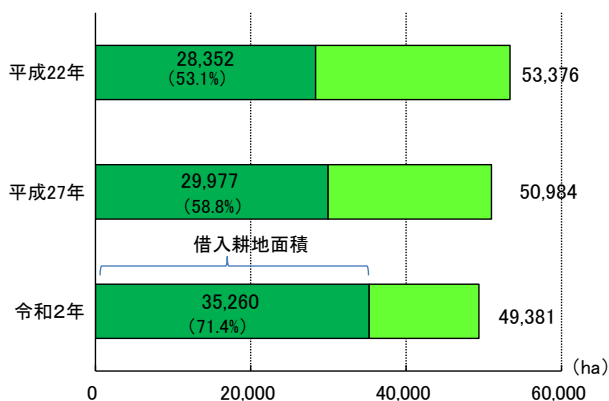
借入耕地面積が増加、1農業経営体当たりの経営耕地面積が増加

農業経営体の経営耕地面積は49,381haで、前回調査に比べ1,603ha(3.1%)減少した。このうち借入耕地面積は35,260haで、前回調査に比べ5,283ha(17.6%)増加し、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は71.4%(全国38.9%)となり、前回調査に比べ12.6ポイント上昇した。

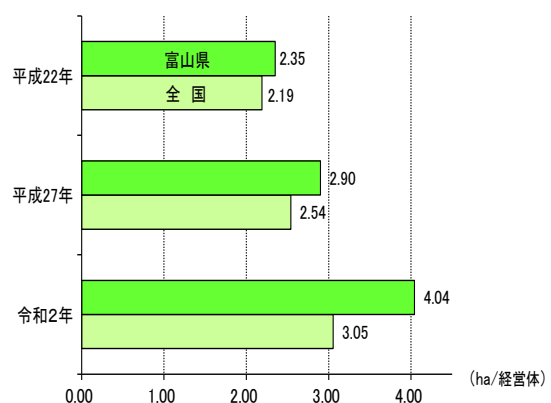
また、経営耕地面積は減少したものの、1農業経営体当たりの経営耕地面積は4.04ha(※)となり、前回調査に比べ39.3%増加した。

(※: 経営耕地のない経営体数を控除して算出)

【図6 経営耕地面積、借入耕地面積】



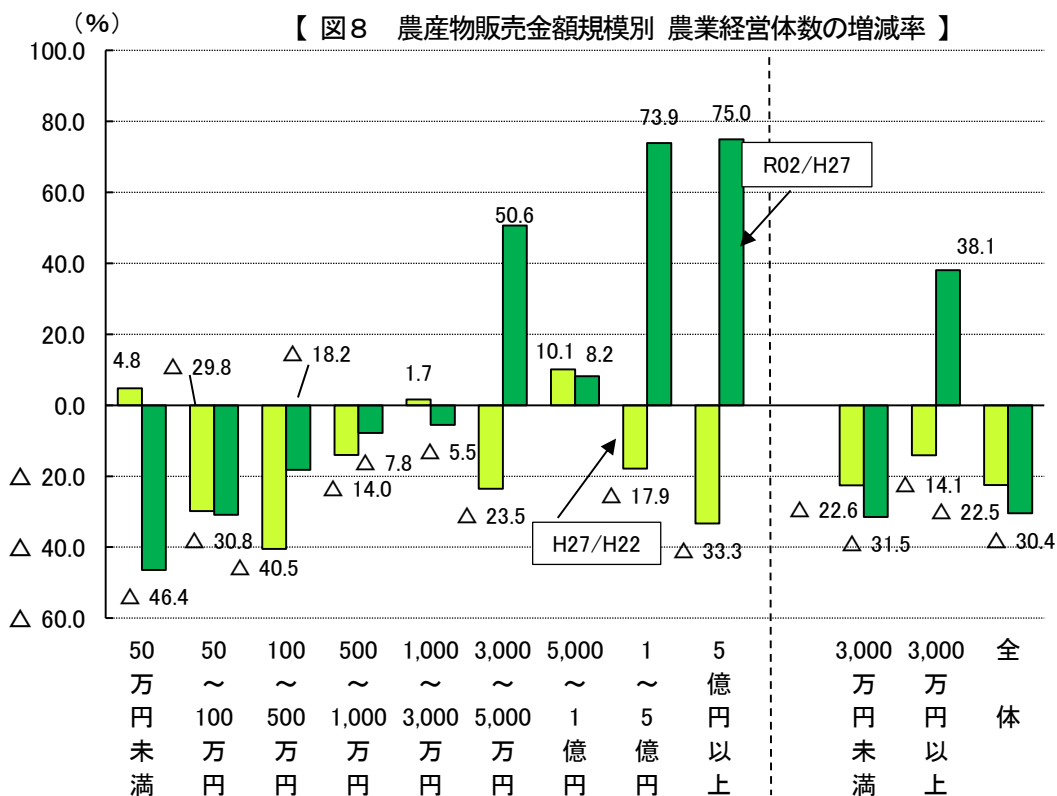
【図7 1農業経営体当たりの経営耕地面積】



(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

販売金額 3,000 万円以上の層で増加

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前回調査に比べ販売金額が 3,000 万円未満の層で減少し、3,000 万円以上の層で増加している。



【 表3 農産物販売金額規模別 農業経営体数 】

単位：経営体

区分	農業経営体数	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万円～1億円	1～5億円	5億円以上
平成27年	17,759	6,724	4,534	5,011	536	673	156	98	23	4
令和2年	12,356	3,605	3,136	4,097	494	636	235	106	40	7
増減率 (%) 令和2年/平成27年	△ 30.4	△ 46.4	△ 30.8	△ 18.2	△ 7.8	△ 5.5	50.6	8.2	73.9	75.0

(6) 農産物販売金額 1 位の部門別にみた農業経営体数の状況

稲作が 2.4 ポイント低下し 9 割、果樹類が 1.0 ポイント増

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体の構成割合をみると、稲作が 90.1% (全国 55.5%)、果樹類が 3.9% (全国 13.2%) となった。前回調査に比べ稲作が 2.4 ポイント低下し、果樹類が 1.0 ポイント上昇した。

【表 4 農産物販売金額 1 位の部門別 農業経営体数、構成割合】

		単位: 経営体					
	計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
平成27年	17,102	15,825	311	70	489	104	303
		92.5%	1.8%	0.4%	2.9%	0.6%	1.8%
令和2年	11,851	10,674	254	76	466	80	301
		90.1%	2.1%	0.6%	3.9%	0.7%	2.5%

(7) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

販売金額が 1 位の出荷先は 9 割弱が農協

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体の構成割合をみると、農協が 88.1% (全国 64.3%)、次いで消費者に直接販売が 4.5% (全国 9.0%)、農協以外の集出荷団体が 2.3% (全国 9.7%) となった。前回調査に比べ農協が 2.3 ポイント低下し、消費者に直接販売が 0.9 ポイント、小売業者が 0.6 ポイント上昇した。

【表 5 農産物販売金額 1 位の出荷先別 農業経営体数、構成割合】

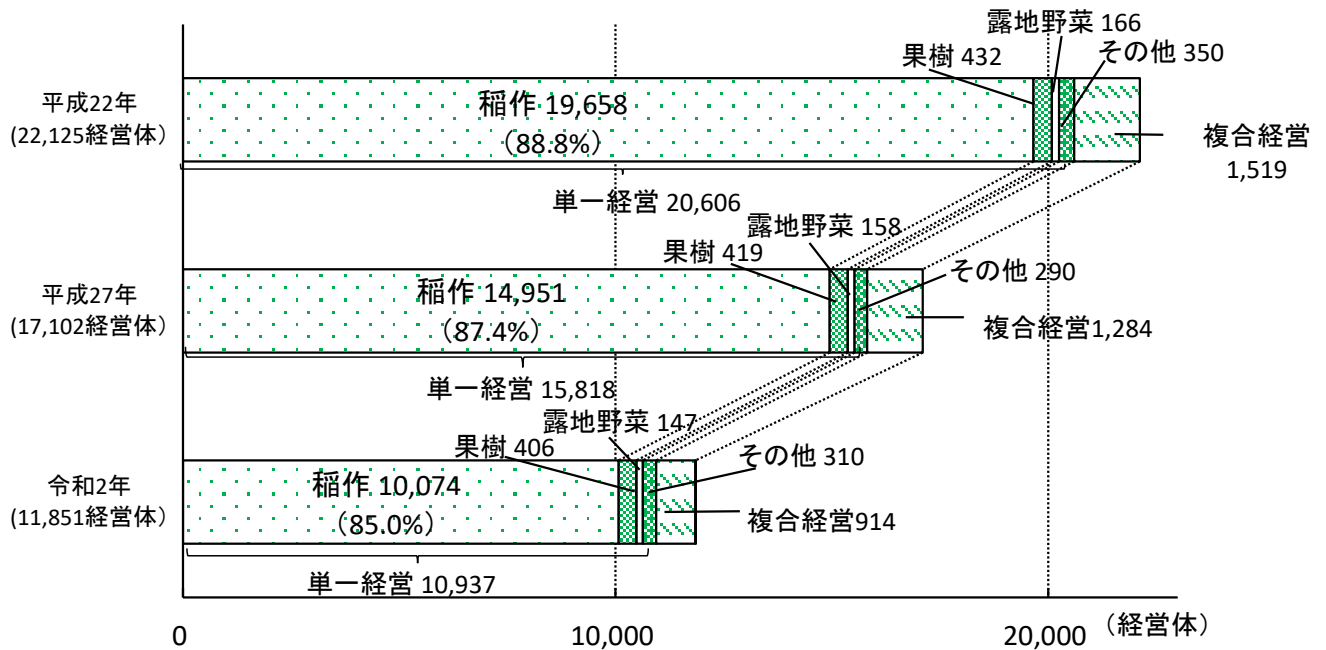
		単位: 経営体								
区分		計	農協	農協以外 の集出荷 団体	卸売市場	小売業者	食品製造 業・外食 産業	消費者に 直接販売	その他	
富山県	平成27年	経営体数	17,102	15,454	325	209	173	143	616	182
		構成割合	100.0%	90.4%	1.9%	1.2%	1.0%	0.8%	3.6%	1.1%
	令和2年	経営体数	11,851	10,435	277	164	193	131	530	121
		構成割合	100.0%	88.1%	2.3%	1.4%	1.6%	1.1%	4.5%	1.0%
全国	令和2年	構成割合	100.0%	64.3%	9.7%	6.4%	5.3%	1.6%	9.0%	3.8%

(8) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

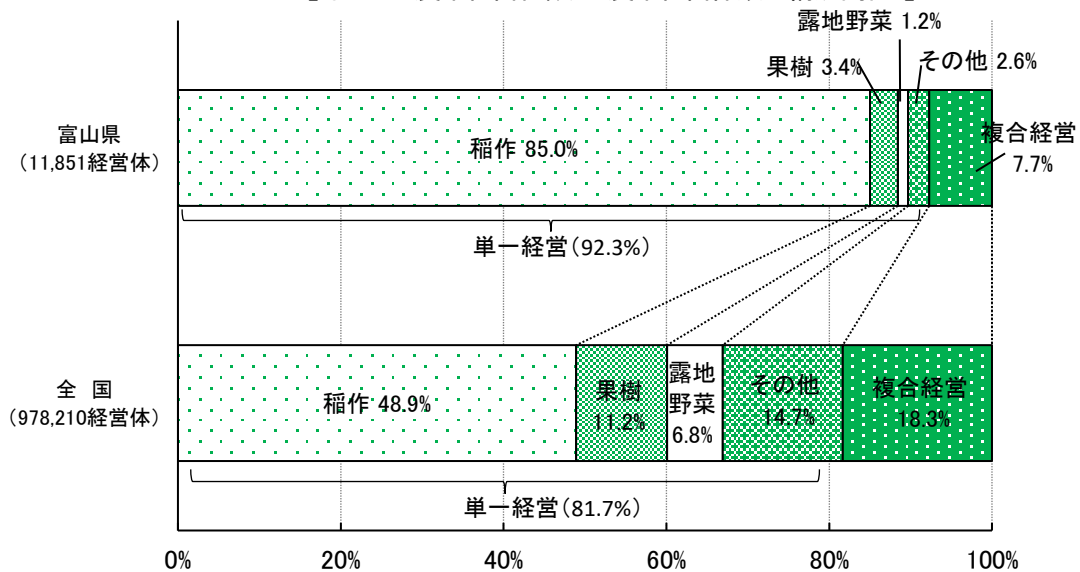
稲作単一経営の割合が全国第1位

農業経営組織別に農業経営体数をみると、販売のあった11,851経営体のうち単一経営は10,937経営体で、単一経営体が占める割合は92.3%となり、その中でも稲作単一経営体の割合は85.0%で、いずれも全国で最も高い。

【 図9 農業経営組織別 農業経営体数 】



【 図10 農業経営組織別 農業経営体数の構成割合 】



(9) 農業生産関連事業の状況

農業生産関連事業を行っている実経営体の割合が増加

農業経営体のうち、農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う実経営体の割合は17.9%(全国21.5%)で、前回調査に比べ4.2ポイント増加(全国3.3ポイント増加)した。【表6 農業生産関連事業を行う農業経営体数】

単位:経営体、%

区分	農業経営体数 (a)	農業生産関連事業を行っている実経営体 (b)	事業種類別(複数回答)											農業生産関連事業を行っている実経営体の割合 (b/a)	
			農産物の加工	消費者に直接販売	小売業	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー発電	その他	富山県	全国	
富山県	平成27年	17,759	2,435	352	2,207	...	21	22	13	19	2	...	4	13.7	18.2
	令和2年	12,356	2,207	410	1,929	686	7	22	4	20	5	4	43	17.9	21.5
	増減率(%)	△30.4	△9.4	16.5	△12.6	...	△66.7	0.0	△69.2	5.3	150.0	...	975.0		
全国	増減率(%)	△21.9	△8.1	19.5	△12.3	...	△58.8	△20.0	△30.6	△4.6	△28.5	...	295.2		

(10) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている経営体の割合は全国と同水準

青色申告を行っている農業経営体数は4,448経営体で、農業経営体に占める割合は36.0%(全国35.5%)となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体は、個人経営体では16.6%(全国17.6%)、団体経営体では69.2%(全国65.9%)となった。

【表7 青色申告を行っている農業経営体数】

単位:経営体

区分	農業経営体数	青色申告を行っている経営体	簿記の種類			青色申告を行っていない	
			正規の簿記	簡易簿記	現金主義		
富山県	総数	12,356	4,448	2,592	1,458	398	7,908
	個人経営体	11,331	3,724	1,883	1,445	396	7,607
	団体経営体	1,025	724	709	13	2	301
(構成比) %	総数	100.0	36.0	21.0	11.8	3.2	64.0
	個人経営体	100.0	32.9	16.6	12.8	3.5	67.1
	団体経営体	100.0	70.6	69.2	1.3	0.2	29.4
全国	総数	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5
	個人経営体	100.0	34.4	17.6	14.0	2.8	65.6
	団体経営体	100.0	66.9	65.9	0.8	0.2	33.1

青色申告とは

不動産所得、事業所得、山林所得のある人で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた人が確定申告を行う際に、一定の帳簿を備え付け、日々の取引を記帳し、その記録に基づいて申告する制度をいい、2020年調査で調査項目とされた。(「用語の解説」を参照)

(11) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている経営体の割合は全国と同水準

データを活用した農業を行っている農業経営体数は、2,190 経営体で、農業経営体に占める割合は17.7%(全国17.0%)となった。個人経営体に占める割合は15.9%(全国15.9%)、団体経営体に占める割合は38.0%(全国45.6%)となった。

【表8 データを活用した農業を行う農業経営体数】

単位：経営体

区 分	農業 経営体数	データを 活用した 農業を 行っている 経営体	データを 取得して 活用	データを 取得・記録 して活用	データを 取得・分析 して活用	データを活 用した農業 を行って いない	
富山県	総数	12,356	2,190	1,172	907	111	10,166
	個人経営体	11,331	1,801	992	731	78	9,530
	団体経営体	1,025	389	180	176	33	636
(構成比) %	総数	100.0	17.7	9.5	7.3	0.9	82.3
	個人経営体	100.0	15.9	8.8	6.5	0.7	84.1
	団体経営体	100.0	38.0	17.6	17.2	3.2	62.0
全国 (構成比) %	総数	100.0	17.0	10.1	5.7	1.1	83.0
	個人経営体	100.0	15.9	9.8	5.2	0.9	84.1
	団体経営体	100.0	45.6	19.3	19.1	7.2	54.4

データを活用した農業とは

効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ(財務、市況、生産履歴、生育状況、気象状況、栽培管理などの情報)を活用する、次のいずれかの場合をいい、2020年調査で調査項目とされた。

① データを取得して活用

気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを取得するツールとしてスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話、新聞などを用いて、取得したデータを効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

② データを取得・記録して活用

「データを取得して活用」で取得した経営外部データに加え、財務、生産履歴、栽培管理、ほ場マップ情報、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話などを用いて、取得したものをこれに記録して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

③ データを取得・分析して活用

「データを取得して活用」や「データを取得・記録して活用」で把握したデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、気温、日照量、土壌水分・養分量、CO₂濃度などのほ場環境情報や、作物の大きさ、開花日、病気の発生などの生育状況といった経営内部データを取得し、専用のアプリ、パソコンのソフトなどで分析(アプリ・ソフトの種類、分析機能の水準などは問わない。)して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
(「用語の解説」を参照)

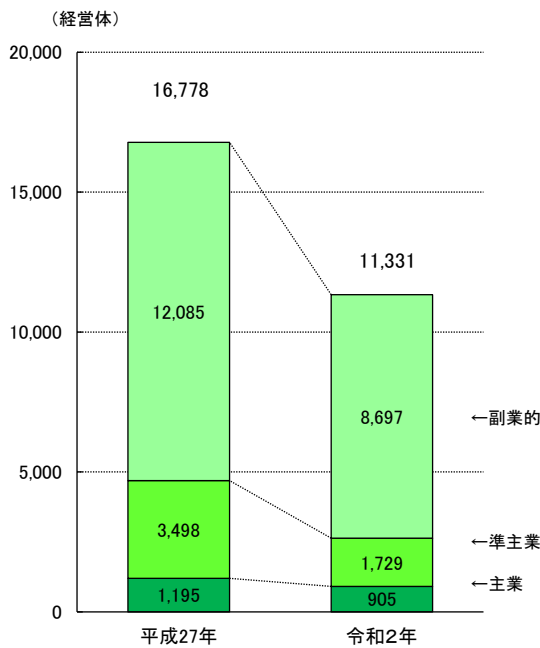
(12) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

全ての区分で減少

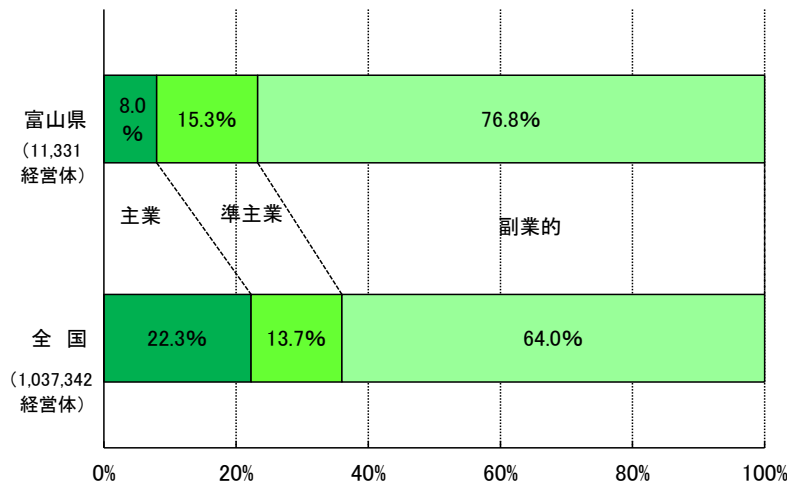
農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は905経営体で、前回調査に比べ290経営体（24.3%）減少、準主業経営体は1,729経営体で1,769経営体（50.6%）減少、副業的経営体は8,697経営体で3,388経営体（28.0%）減少し、全ての区分において減少した。

構成割合を全国と比べると、主業の割合が低く、準主業と副業的経営体の割合が高くなっている。

【 図 11 主副業別 農業経営体数(個人経営体) 】



【 図 12 主副業別 農業経営体の構成割合(個人経営体) 】



3 労働力 ～ 従事者の減少と高齢での就業 ～

(1) 農業従事者（個人経営体）

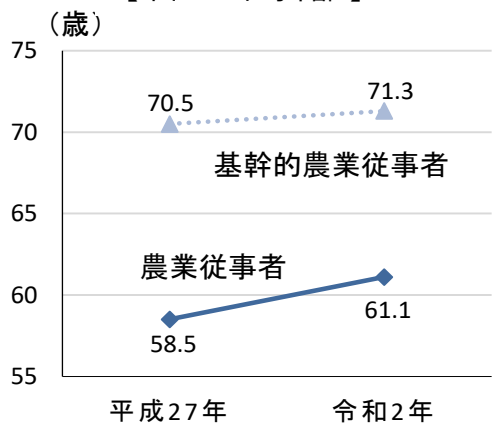
農業従事者は 36.5%減少

個人経営体の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は29,251人で、前回調査に比べて36.5%減少し、平均年齢は61.1歳（全国62.3歳）となった。

【表9 農業従事者】

区分	単位:人	
	農業従事者	基幹的農業従事者
平成27年	46,048	15,180
令和2年	29,251	11,258
増減率(%)	△ 36.5	△ 25.8

【図13 平均年齢】

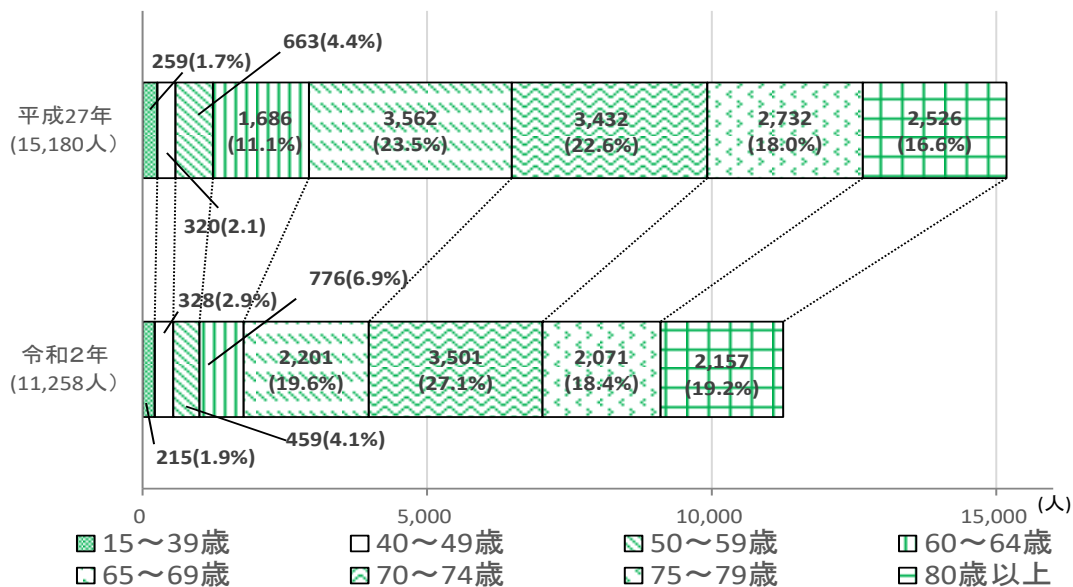


(2) 基幹的農業従事者（個人経営体）

基幹的農業従事者は 25.8%減少、全体の 84.2%が 65 歳以上

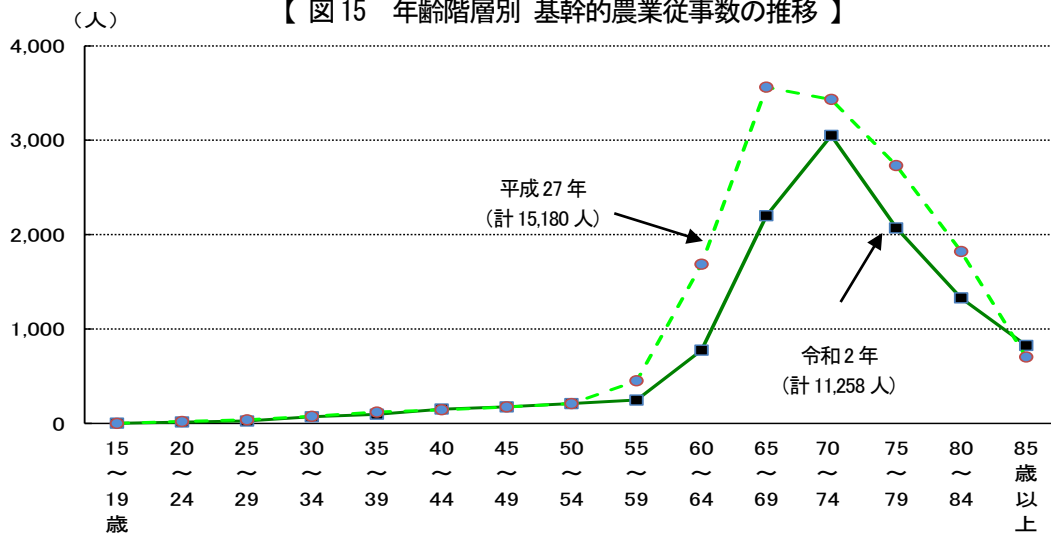
個人経営体の基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）は11,258人で、前回調査に比べて25.8%減少し、年齢階層別にみると、65歳以上が84.2%を占めている。

【図14 年齢階層別 基幹的農業従事者の構成】



年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、前回調査に比べ55歳から84歳までの層で大きく減少している。

【図15 年齢階層別 基幹的農業従事数の推移】



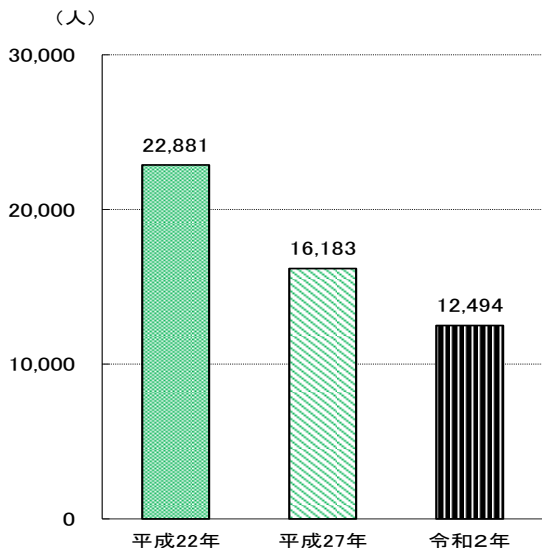
(3) 雇用労働 (農業経営体)

雇用者は22.8%減少

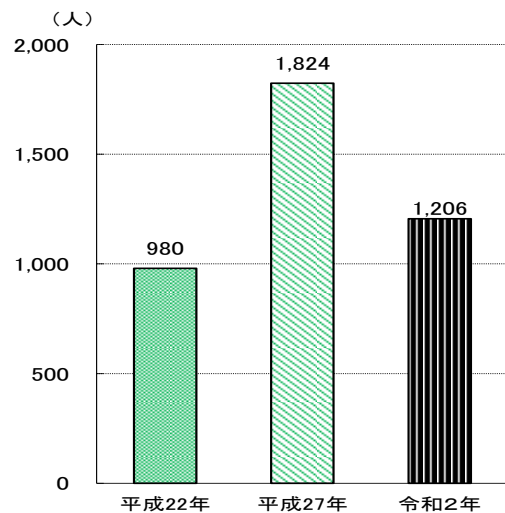
農業経営体の雇用者は12,494人で、前回調査に比べて22.8%減少した。このうち、常雇いは1,206人で、前回調査に比べて33.9%減少した。

また、常雇いを年齢階層別にみると、65歳以上が24.0%を占めている。

【図16 雇用者数】



【図17 雇用者数のうち常雇いの人数】



【表10 常雇いの年齢別人数】

区分	計	年齢別					単位:人
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~64歳	65歳以上	
常雇い人数	1,206	89	175	242	410	290	
構成割合	100.0%	7.4%	14.5%	20.1%	34.0%	24.0%	

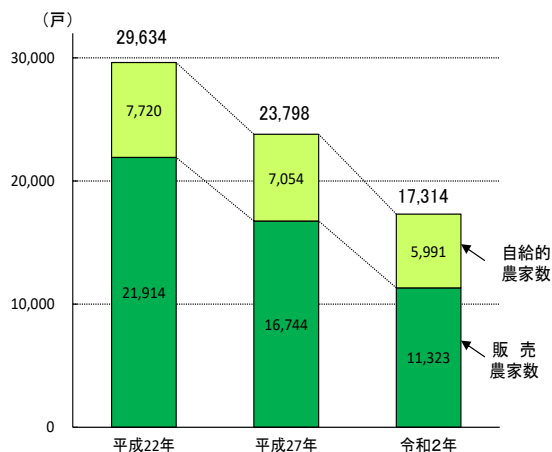
(参考) 総農家数等

総農家数は 27.2%減少

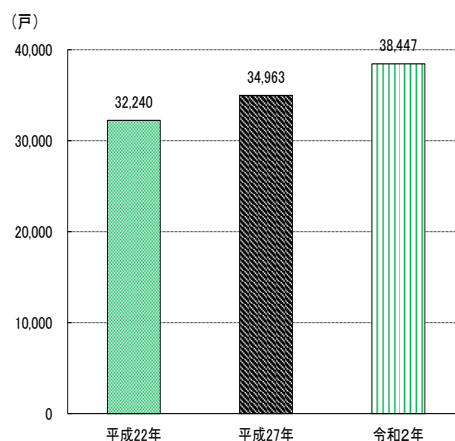
総農家数は 17,314 戸で、前回調査に比べ 6,484 戸 (27.2%) 減少した。このうち、販売農家数は 11,323 戸で、前回調査に比べ 5,421 戸 (32.4%) 減少した。

土地持ち非農家数は 38,447 戸で、前回調査に比べ、3,484 戸 (10.0%) 増加した。

【 図 18 総農家数 】



【 図 19 土地持ち非農家数 】



農家とは

農家とは、調査期日現在で、経営耕地面積が 10a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が 10a 未満であっても、調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯をいう。販売農家とは、経営耕地面積が 30a 以上又は調査期日前 1 年間に於ける農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。
(「用語の解説」を参照)

5 林業経営体 ～ 経営体数は6割減、保有山林面積は半減 ～

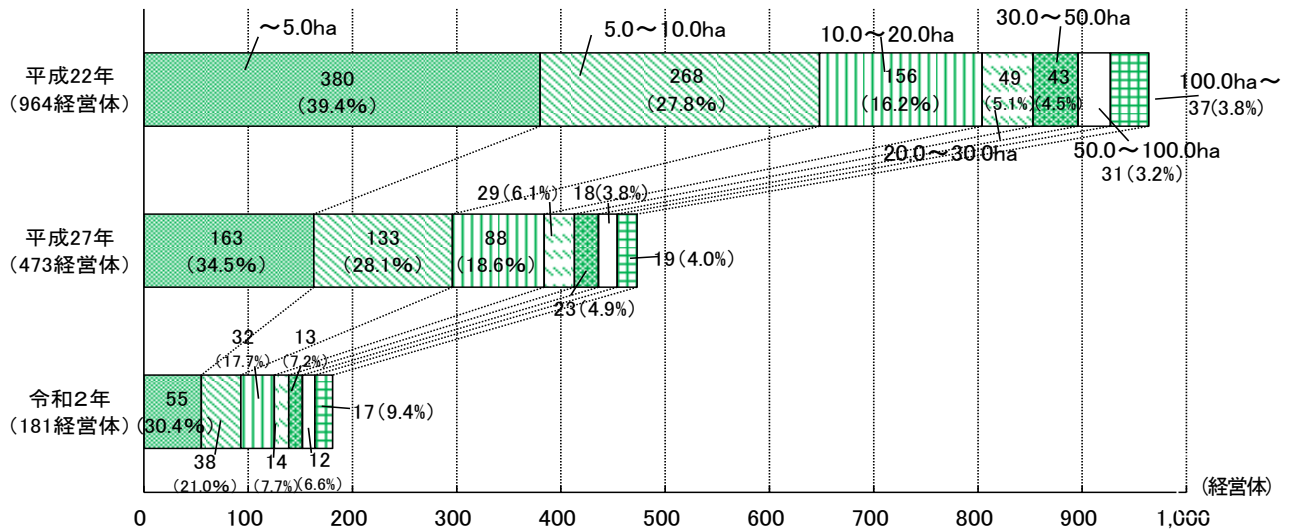
(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積 10ha 未満の経営体が5割超

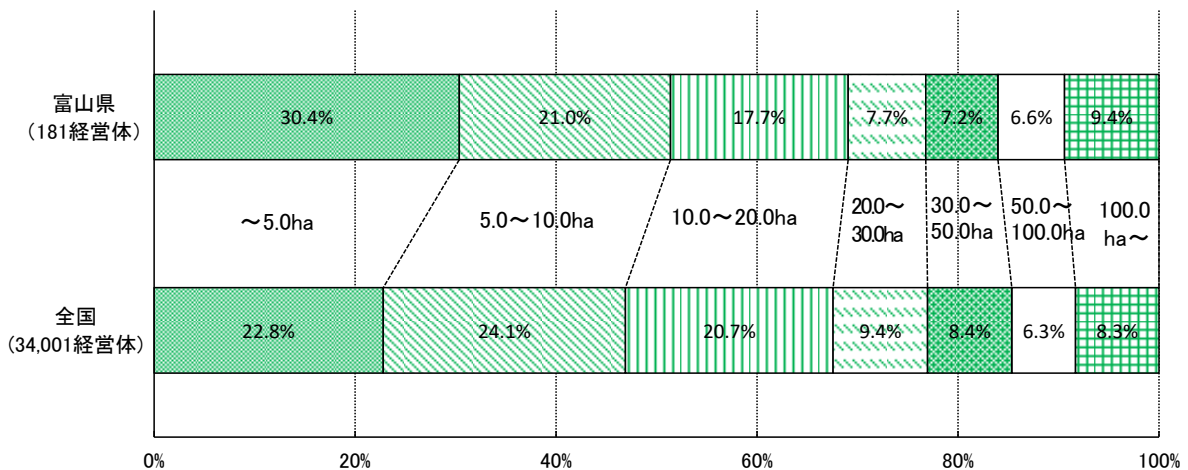
保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、前回調査に比べ61.7%減少し、全ての層において減少した。

構成割合をみると、5ha未満が30.4%、5～10haが21.0%、10～20haが17.7%、100ha以上が9.4%などとなっている。前回調査に比べ、20ha未満の層で低くなり、20ha以上の層で高くなっている。

【 図 20 保有山林面積規模別 林業経営体数 】



【 図 21 保有山林面積規模別 林業経営体数の構成割合 】

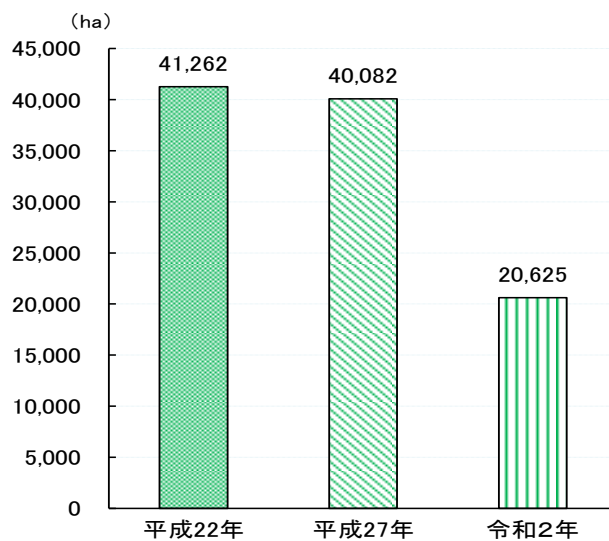


(2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

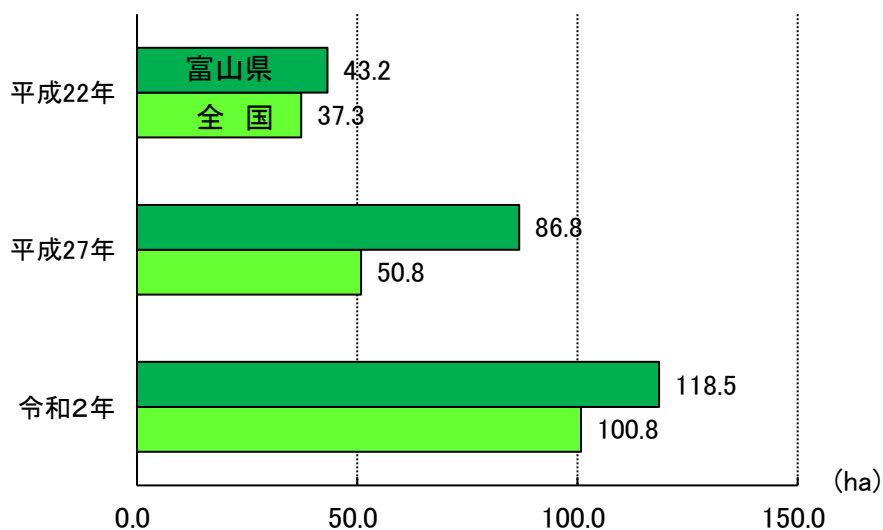
保有山林面積は半減、1林業経営体当たりの保有山林面積は増加

保有山林面積は20,625haで、前回調査に比べ19,457ha（48.5%）減少した。
保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は118.5haで、前回調査に比べて31.7ha（36.5%）増加した。

【図22 保有山林面積】



【図23 1林業経営体当たりの保有山林面積】



(3) 素材生産量の推移

素材生産量は増加

林業経営体の素材生産量は109,326m³で、前回調査に比べ32,179m³ (41.7%) 増加した。林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、93.5%となっている。

【 図 24 素材生産量の推移 】

